

(5) 経営状況調査表（物品製造・役務の提供等）（様式4-1②）

記入例は下記のとおりとなります。記入方法に従って作成してください。

※ 受付番号		※ 業者コード	70000
経営状況調査表（物品製造・役務の提供等）			
記入例			
26 製造・販売等実績 (百円単位は四捨五入)			
① 直前々年度分決算		② 直前年度分決算	
年 月 月 月 月 月	令和2年 4月 3日 令和3年 3月 3日	年 月 月 月 月 月	令和3年 4月 3日 令和4年 3月 3日
(千円)		(千円)	
370,000		380,000	
③ 前2ヶ年間の平均実績高			(千円) 375,000
27 自己資本額 (百円単位は四捨五入)			
区 分	直前決算時(千円)		
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	20,000		
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,000		
③ 新 株 予 約 権	10,000		
④ 計	50,000		
28 経営状況(流動比率) (百円単位は四捨五入)			
区 分	直前年度分決算		
① 流動資産 (a)	200,000 (千円)		
② 流動負債 (b)	25,000 (千円)		
③ 流動比率 (a/b×100)	800.0 (%)		
29 設備の額 (百円単位は四捨五入)			
①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)
3,000	26,000	1,500	30,500
<small>※機械装置の金額を記入 ※車両運搬具の金額を記入 ※構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定、(リース資産)の金額を記入 ただし、リース資産を計上する場合は、減価償却に関する明細書や残高が分かる資料を添付してください。</small>			
30 主たる事業の種類			
1. 物品の製造 <input type="checkbox"/> ゴム製品 <input type="checkbox"/> その他	2. 物品の販売 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 小売	3. 役務の提供等 <input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他	4. 物品の買受け <input type="checkbox"/> 立木竹 <input type="checkbox"/> その他
31 営業年数の詳細			
① 創 業	年 月 日		
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日		
④ 営 業 年 数	年		
この箇所は、愛媛県では回答を要しない。			
項目	記入方法		
26 製造・販売等実績	<p>「①直前々年度分決算」及び「②直前年度分決算」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「年 月から 年 月まで」 該当する決算期の年月を記入してください。 「決算額（千円）」（百円単位は四捨五入） 損益計算書に記載されている「売上高」の金額を記入してください。 <p>「③前2ヶ年間の平均実績高」（百円単位は四捨五入）</p> <p>両決算に基づき算定した前2ヶ年間の平均実績高を記入してください。</p> <p>※ 決算が1事業年度1回の場合は、「①直前々年度分決算」及び「②直前年度分決算」の各欄は、当該左右欄のうち右欄のみに記入してください。</p> <p>※ 個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあつては、移行前の企業体、吸収前の企業体等の実績(ただし、申請者が行っている事業に係るものに限る。)を含めた実績を記載すること。</p> <p>(見込額の算出方法)</p> <p>※ 決算期の変更等により2ヶ年間の実績の記入が困難である場合は、1期分を按分し12月分を算出したものを記入してください。</p> <p>例：直前々決算期4月～12月・直前決算期1月～12月の場合 直前々決算額を9月で割り1月分を算出する。 1月分に12を乗じて得た額を直前々決算額として記入してください。</p>		

<p>27 自己資本額</p>	<p>「①株主資本」（百円単位は四捨五入） 払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有限会社の場合 出資払込金、出資申込証拠金の額を記入してください。 ・ 外資系企業の場合 「①株主資本」欄の下段（ ）内に外国資本の額を内数で記入してください。 ・ 組合の場合 組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記入してください。 ・ 個人の場合（所得税青色申告決算書により確定申告を行う者） 確定申告控えにある貸借対照表から、（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸で算出した金額を個人事業者における「株主資本」としてください。 その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、「④計」欄には同じ金額が入ります。 ・ 個人の場合（所得税の確定申告書Bにより確定申告を行う者） 確定申告書から確認できないため、自己資本額は「0」での申請となります。 <p>「②評価・換算差額等」（百円単位は四捨五入） その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記入してください。</p> <p>「③新株予約権」（百円単位は四捨五入） 新株予約権があった場合にはその額を記入してください。</p>
<p>28 経営状況 （流動比率）</p>	<p>「①流動資産」及び「②流動負債」（百円単位は四捨五入） 直前1年度分決算によって記入してください。</p> <p>「③流動比率」 それぞれ小数点以下第二位の数値を四捨五入して小数点以下第一位までの数値を記入してください。</p>
<p>29 設備の額</p>	<p>直前決算時における貸借対照表の「有形固定資産」（減価償却後の額）より記入してください。（百円単位は四捨五入）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「①機械装置類」 機械装置の金額 「②運搬具類」 車両運搬具の金額 「③工具その他」 構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の金額 （土地、建物（その付帯設備を含む）は含まない） <p>※ 設備にリース資産を計上する場合、貸借対照表にはリース資産として一括した金額しか記載されないため、リース資産を計上する場合には、任意に作成している減価償却に関する明細書や、設備とリース残高が分かる資料を添付してください。 （貸借対照表に計上されていない資産は、別途明細があってもその金額は計上できません。）</p>

損 益 計 算 書

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		100,000
売上原価		50,000
売上総利益		50,000
販売費及び一般管理費	設問 [26]	3,000
営業利益		47,000
営業外収益		
受取利息	650	
受取配当金	470	
為替差益	100	
その他	0	1,220
営業外費用		
支払利息	845	
たな卸資産評価損	365	
為替差損	35	
その他	100	1,345
経常利益		46,875
特別利益		
固定資産売却益	1,000	
前期損益修正益	20	
賞与引当金戻入額	3	
製品保証引当金戻入額	0	
その他	0	1,023
特別損失		
前期損益修正損	10	
固定資産除売却損	500	
貸倒引当金繰入額	0	
その他	0	510
税引前当期純利益		47,388
法人税、住民税及び事業税	20,000	
法人税等調整額	△10,525	9,475
当期純利益		37,913

見本

貸借対照表

(令和〇年〇月〇日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産 ①	63,600	流動負債 ②	44,000
現金及び預金	40,000	買掛金	30,000
受取手形	6,000	短期借入金	0
売掛金	9,000	未払金	1,400
商品	1,300	未払法人税等	600
前払費用	100	預り金	1,800
繰延税金資産	0	賞与引当金	0
短期貸付金	2,000	製品保証引当金	0
未収入金	0	その他	3,200
その他	0		
貸倒引当金	5,000		
		固定負債	12,780
固定資産	88,500	退職給付引当金	5,800
有形固定資産	60,500	繰延税金負債	6,200
建物	7,000	その他	780
構築物 ③	15,000		
機械及び装置 ①	8,000	負債合計	56,780
車両及び運搬具 ②	1,000		
工具、器具及び備品 ③	2,000	(純資産の部)	
土地	25,000	株主資本 ①	9,600
リース資産 ③	1,000	資本金	4,500
建設仮勘定 ③	1,500	資本剰余金	6,300
		資本準備金	6,300
無形固定資産	8,000	その他資本剰余金	0
著作権	0	利益剰余金	0
ソフトウェア	8,000	その他利益剰余金	0
		繰越利益剰余金	3,000
リース負債	20,000		
関係会社出資金	2,000	自己株式	△1,200
長期貸付金	5,000		
長期前払費用	0	評価・換算差額等 ②	2,450
その他	4,000	その他有価証券評価差額金	2,450
貸倒引当金	△1,000	新株予約権 ③	0
		純資産合計	12,050
資産合計	152,100	負債・純資産合計	68,830

設問 [29] 産権

注意事項
リース資産を計上する場合は、減価償却に関する明細書や残高の分かる資料の添付が必要

設問 [28] 用

設問 [27]

経営状況調査表記入資料（見本付き）

見 本
（リース資産明細）

令和 年度 リース資産減価償却明細表

（ 年 月 日現在）

〇〇〇〇〇〇会社

（単位：円）

物件名	契約日	リース期間	回数	取得価額	残存保証額	償却計算の 基礎となる金額	期首帳簿価額	当期増加額	当期減損失額 当期償却額	当期償却限度額	期末帳簿価額	償却累計額
〇〇〇〇〇〇	/ /	/ / ~ / /	120	34,260,000	0	34,260,000	13,418,500	0	34,260,000	34,260,000	9,992,500	24,267,500
△△△△△△	/ /	/ / ~ / /	60	10,722,000	0	10,722,000	0	0	0	0	0	10,722,000
□□□□□□	/ /	/ / ~ / /	60	20,622,000	0	20,622,000	0	0	0	0	0	20,622,000
◆◆◆◆◆◆	/ /	/ / ~ / /	60	6,984,000	0	6,984,000	0	0	0	0	0	6,984,000
合計					0	72,588,000	13,418,500		34,260,000	34,260,000	9,992,500	72,588,000

